

ナイロンサイル事件の概要 (カッコ内は提出資料の番号)

31

昭和30年1月2日北アルプス前穂高岳で三重県の登山クラブ岩稜会員3名が遭難し、うち1名は墜落行方不明となった。(資料2) その原因について岩稜会は、「墜落は初使用のナイロンサイルがアツけなく切斷したためであるが、これは、ナイロンサイルが岩角に弱いという従来知られていなかった欠点のためではないか」と発表した。他方「ナイロンサイルは弱いはずがない、誰も見ていないのを幸として自分達の失敗をサイルに転嫁したのであろう」という見解が発表された。日本山岳会関西支部長大阪大学教授 篠田 軍治博士は、この原因究明に着手されたが、3月には東洋レヨン研究室でナイロンサイルは岩角では麻サイルの二十分の一強さしか示さない場合があるという実験を指導され(日本山岳会会報187号6頁)、又4月24日には、岩稜会が1月31日名古屋大学工学部で行い、2月9日に日本山岳会関西支部での会合の席で発表したナイロンサイルの重大な欠点を示す実験を正しいと認められた。(昭和30年6月24日付朝日新聞に掲載) しかし、4月29日愛知県蒲郡市にあるサイルメーカー 東京製綱株式会社内で篠田教授が多数の登山家、新聞記者の前で行われた公開実験では上記のことには言及されず、ナイロンサイルが岩角で欠点を示さないという実験のみで行われたので、5月1日の中部日本新聞は、「ナイロンサイルは岩角でも欠点がなく、遭難の原因も別のところにあるようだ」という記事を掲載し、山岳雑誌もこぞ「ナイロンサイルは欠点がない」と報じた。一方、7月31日遺体が岩壁直下で発見されたが、(資料3) 遺体に結ばれたサイルの切れ口は岩角での切斷を示し、(資料4) 又8月6日の現場調査の際(資料5) サイルが切れちという岩角にナイロンの層が発見された。(資料6) その岩角を石膏でとり(資料7) 下山後それとよく似た岩角(資料8)で実験したところ、事故をおこしたサイルと同種のサイルはアツけなく切斷し、これに反して麻サイルはほとんど傷つかなかった。(資料9) 篠田教授は、10月17日名古屋大学での学術講演会で「ナイロンサイルは岩角での衝撃落下試験で麻サイルの数倍の強さを示すが、岩角の切削作用で容易に切斷する」と発表された。岩稜会は、篠田教授が蒲郡の公開実験でナイロンサイルが欠点をもっていることを承知されつつも発表されず、かえって岩角で欠点を示さない実験を行われたということは今後の社会に大きな影響があると考^ええ^た。つまり、この公開実験の当然の結果として岩稜会は死因について無実の疑いを受け、又いたづらに虚偽を流布してサイルメーカーの信用を毀損し、且つ登山界を無用に混乱せしめた不届者ということになり、不当の苦しみを受け、一方、一般登山者は生命の危険にさらされたが、この反面サイルメーカーは「メーカーは良心的であった」ということで信用回復上大きな利益をえているので、もしこの事件がウヤムヤにされれば今後メーカーの過失による犠牲が出た場合、メーカーが信用失墜を防ぐ手段としてこのような手段を選ぶことの悪例となるおそれがあり、結局生命の危険、人権侵害は後^にたたないことになると考えた。こうした悪影響を防止するには公開実験における篠田教授の不可解な態度について、篠田教授の釈明を、陳謝

なりが必要と考え、篠田教授にお目にかかるべく再三努力したが、その機会はえられず、やむなく、時効期限の前々日篠田教授を名誉毀損で告訴した。このことは新聞、ラジオに大きく報導された。又岩谷会は、告訴にわたった経過を記した印刷物「ナイロンサイル事件」300頁を作成し関係方面に配布した。(資料10)

この事件は、その後ますます社会の注目されることとなり、31年11月22日の全日本山岳連盟の評議員会がこの問題をとり上げ、(資料11)作家井上靖氏は、これをモデルとして朝日新聞に「氷壁」を連載し、32年3月には、名大法学部長信夫清三郎博士他20名からの要望書が出され(資料12)又週刊朝日、雑誌インダストリーの他山岳雑誌、新聞等にとり上げられた。(資料13)しかしながら32年7月には不起訴処分が発表され、同時に朝日新聞には篠田教授の行爲は良心的であり、誤報の責任は新聞社にある。(三重版)と報道された。その後33年3月には神戸大学生2名が、北穂高岳でロッククライミング中2名とも墜死したが、遺体には切れたナイロンサイルが結びかかっていた。4月3日の中部日本新聞には6投めまで、ナイロンサイルは麻サイルの二十分の一という見出しで「篠田教授は3年前の4月29日の蒲郡での公開実験のとき上記の実験をまだに行なつておられなから、今もつて発表されない。もしも公開実験のときナイロンサイルの欠点にふれられたならば、遺体防止のための方策が講じられ今回の遭難を防止できたとはいふことができる」というナイロンサイルの性能に関する誤報の責任は篠田教授にあると報道を行つた。大映は小説「氷壁」を映画化し、又事件の詳細が山岳雑誌「雪と霞」増刊号とか文芸春秋社発行のオール讀物に掲載された。昭和33年10月16日には岩谷会から篠田教授に送られた書簡が公開され(資料14)この問題が民事訴訟にまで争われる公算が濃厚となった。